

## 償還 運用報告書 (全体版)

第23期<償還日 2021年12月27日>

### 世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド (成長型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2010年8月30日から2021年12月27日までです。	
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド (成長型)	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド受益証券。
	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式 (預託証券を含みます。)、株式に類似する権利およびインフラ関連の上場投資信託証券 (以下総称して「株式等」といいます。)
運用方法	株式等の実質組入比率については、原則として高位を保ちますが、マーケット環境や資金動向を勘案して実質組入比率を投資信託財産の50%程度を下限として引き下げる場合があります。世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドにおける有価証券の運用指図に係る権限の全部または一部を、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。	
組入制限	世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド (成長型) の世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド組入上限比率	制限なし。
	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	株式等への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：グローバル・ポケット (成長型)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド (成長型)」は、この度、信託約款の規定に基づき、繰上償還の運びとなりました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# 世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド（成長型）

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		株式組入率 比	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率	純資産額
	(分配)	税金 込み	期騰 落率	(参考指数)	期騰 落率			
19期 (2020年2月17日)	円 27,086	円 10	% 19.6	649,166.15	% 16.1	% 93.3	% 2.2	百万円 514
20期 (2020年8月17日)	22,476	0	△17.0	517,001.91	△20.4	94.6	0.9	377
21期 (2021年2月15日)	22,984	10	2.3	541,541.45	4.7	95.6	0.2	354
22期 (2021年8月16日)	26,617	10	15.9	641,979.38	18.5	95.1	0.2	380
(償還日) 2021年12月27日	(償還価額) 27,326.67	0	2.7	678,803.52	5.7	-	-	372

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total ReturnをアセットマネジメントOneが円換算したものです。

Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Returnは、公表している機関の知的財産です。同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

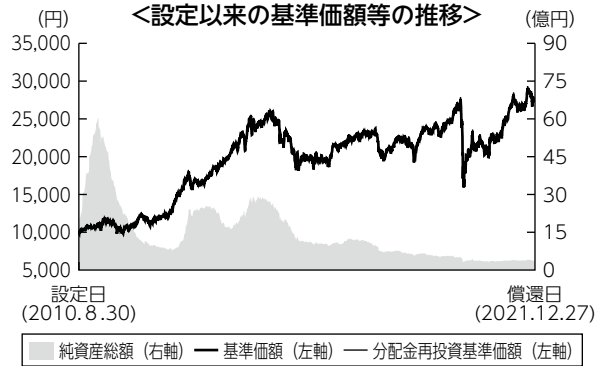
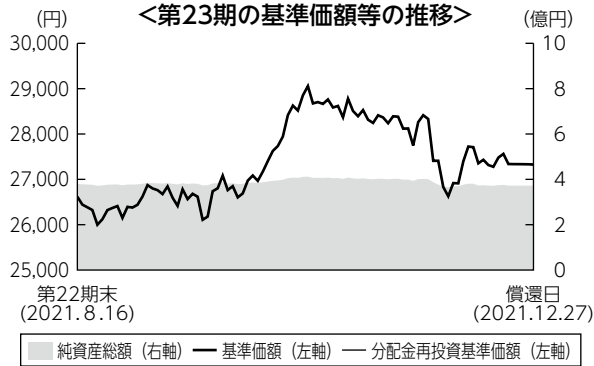
年月日	基準価額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		株式組入率 比	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2021年8月16日	円 26,617	% -	641,979.38	% -	% 95.1	% 0.2
8月末	26,378	△0.9	637,182.62	△0.7	94.6	0.3
9月末	26,850	0.9	635,888.03	△0.9	95.7	0.2
10月末	28,619	7.5	678,296.17	5.7	95.8	0.2
11月末	27,410	3.0	656,942.11	2.3	96.0	0.2
(償還日) 2021年12月27日	(償還価額) 27,326.67	2.7	678,803.52	5.7	-	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■設定以来の運用経過（2010年8月30日から2021年12月27日まで）

### 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 「第23期の基準価額等の推移」の分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 「設定以来の基準価額等の推移」の基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当期は世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を高位に組み入れ、株式要因および為替要因がともにプラスに寄与したことで基準価額は上昇しました。株式については、特に「送配電設備」や「石油ガス・配送輸送」などのセクターの銘柄が上昇し、プラス寄与となりました。為替については、米ドルが対円で上昇したほか、豪ドル、カナダドルなどが大きく上昇し基準価額にプラス寄与しました。

設定来では、マザーファンドを概ね高位に組み入れ、株式要因および為替要因ともに寄与し基準価額は上昇しました。特に、「通信」や「水道」などのセクターの銘柄が上昇し、プラス寄与となりました。為替については、米ドルやユーロ、英ポンドなど主要投資通貨が対円で上昇したことで基準価額にプラスに寄与しました。

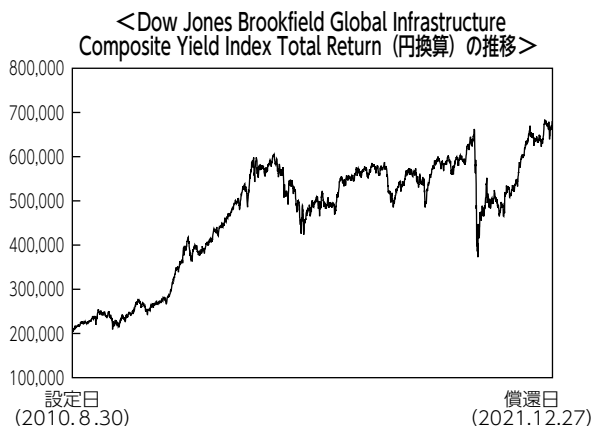
## 設定来の投資環境

設定来、インフラ株式市場は世界的なインフラ需要を背景に堅調な動きとなりました。特に北米でのシェール革命によるパイプラインへの需要が大きく膨らんだことやデジタル通信の拡大でデータセンターや通信インフラなどへの需要が急増したことを背景に堅調な動きとなりました。運用期間中、新型コロナウイルスの発現により、空港など交通インフラの需要が低迷したものの、景気浮揚のためのインフラ投資計画や経済活動の正常化の動きから最高値を更新する展開となりました。

世界の主要株式市場は、期初は、F R B（米連邦準備制度理事会）のテーパリングへの懸念が後退し最高値を更新する動きとなったものの、9月には米長期金利の上昇や中国不動産大手の経営不安などで下落する展開となりました。その後、良好な企業業績を受けて上昇する展開となり、オミクロン株の感染拡大で下落する場面もあったものの、年末にかけて最高値を何う動きとなりました。インフラ株式市場も期末にかけて最高値を更新する展開となりました。

設定来、日銀の量的金融緩和などから円安基調となりました。対米ドルでは、一時1ドルが80円を下回る場面もあったものの、F R Bの利上げ観測などから120円超となり、2016年以降は概ね100～120円での推移となりました。対ユーロでは、欧州債務危機で1ユーロ100円を下回ったものの、日銀の金融緩和などを受けて反発し、その後130円を挟んでの値動きとなりました。カナダドルなどの資源国通貨は、商品市況の低迷などで対円での上昇幅は限定的となりました。

当期の為替市場は、先進国のなかで米国の景気回復が先行するなかで、米ドルは対円で上昇しました。投資家のリスク選好姿勢に加えて、米国長期金利の上昇やF R Bによる量的緩和の縮小観測も米ドルの上昇に拍車をかけました。カナダドルなどの資源国通貨も、商品価格の上昇などを受けて円に対して上昇する展開となりました。



## 設定来のポートフォリオについて

### ●当ファンド

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式等に実質的に投資しました。設定来、概ねマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

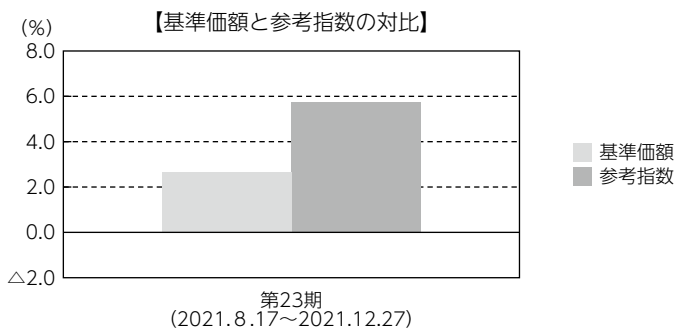
### ●世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

高配当利回りの安定的な実現と長期的な成長が見込めるピュア（純粋）なインフラ企業を重点的に選択しポートフォリオ構築を行いました。セクター別では、パイプラインへの投資が見込まれた北米の「石油・ガス貯蔵・輸送」やデータ通信の拡大の恩恵を受ける「通信」などのセクターに注目して運用を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	(2021年8月17日 ～2021年12月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	185円	0.673%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は27,400円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	( 97)	(0.353)	
(販売会社)	( 82)	(0.301)	
(受託会社)	( 5)	(0.020)	
(b) 売買委託手数料	3	0.012	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 3)	(0.012)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 2)	(0.006)	
(投資証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(保管費用)	( 3)	(0.010)	
合計	192	0.701	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

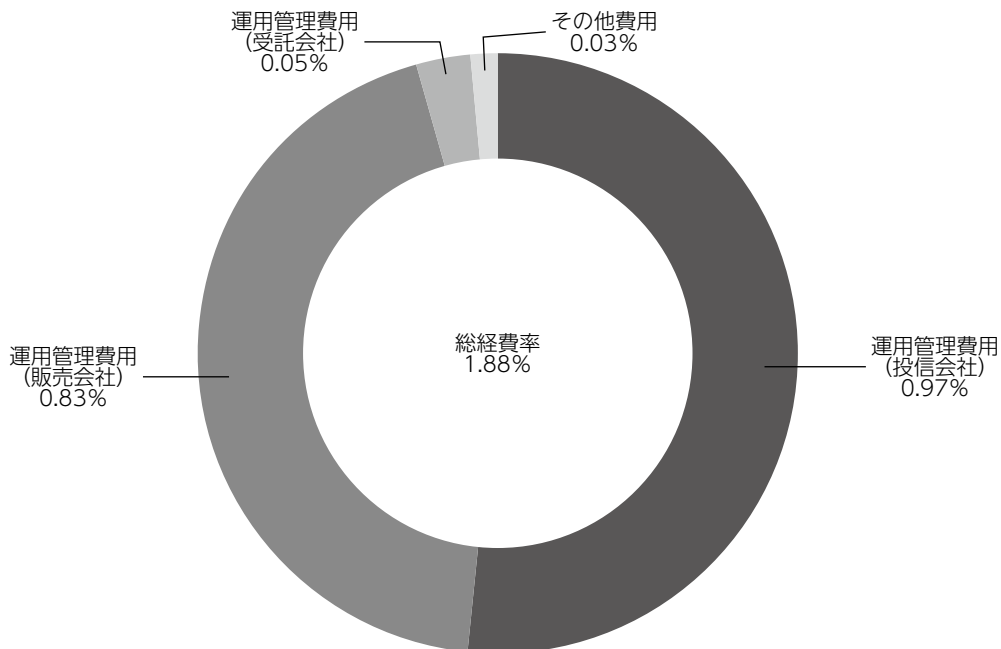
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年8月17日から2021年12月27日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 113,613	千円 385,554

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,566,026千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,034,679千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.30

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2021年8月17日から2021年12月27日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

償還時における有価証券の組入れはありません。前期末の組入れは以下の通りでした。

### 親投資信託残高

	期 首（前期末）	
	□ 数	金 額
世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド	千□ 113,613	千円



## ■投資信託財産の構成

2021年12月27日現在

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 374,967	100.0 %
投 資 信 託 財 産 総 額	374,967	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月27日)現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	374,967,047円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	374,967,047
(B) 負 債	2,624,494
未 払 信 託 報 酬	2,624,277
未 払 利 息	217
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	372,342,553
元 本	136,256,089
償 還 差 損 益 金	236,086,464
(D) 受 益 権 総 口 数	136,256,089口
1万口当たり償還価額(C/D)	27,326円67銭

(注) 期首における元本額は142,945,549円、当期中における追加設定元本額は4,991円、同解約元本額は6,694,451円です。

## ■損益の状況

当期 自 2021年8月17日 至 2021年12月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△2,298円
受 取 利 息	35
支 払 利 息	△2,333
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,295,876
売 買 益	12,912,879
売 買 損	△617,003
(C) 信 託 報 酬 等	△2,624,277
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	9,669,301
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	83,541,007
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	142,876,156
(配 当 等 相 当 額)	(117,689,318)
(売 買 損 益 相 当 額)	(25,186,838)
(G) 合 計(D+E+F)	236,086,464
償 還 差 損 益 金(G)	236,086,464

(注1) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 信託財産の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用は、当期は世界好配当ビュア・インフラ株式マザーファンド705,002円で、委託者報酬から支弁しております。

## 《お知らせ》

### ■寄付金について

償還後、次のとおり寄付させていただきました。

寄付先 独立行政法人 国際協力機構

寄付金額 252,772円 (2022年1月17日実施)

### 【寄付先について】

・国際協力機構(JICA)は、日本の政府開発援助(ODA)を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っています。「信頼で世界をつなぐ」というビジョンを掲げ、多様な援助手法を組み合わせ、最適な解決策を提供することで、開発途上国が抱える課題解決を支援しています。

・この寄付金については、国際協力機構が運営する「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、貧困や飢餓に苦しむ人びとの生活向上、医療や教育の提供、環境問題、災害復興支援などのため、開発途上国の現場で活動しているNGO/NPO等の支援に充てられます。

・関連ホームページ：<https://www.jica.go.jp/partner/private/kifu/01.html>

[https://www.jica.go.jp/partner/private/kifu/ku57pq00001x3o7o-att/newletter\\_2021.pdf](https://www.jica.go.jp/partner/private/kifu/ku57pq00001x3o7o-att/newletter_2021.pdf)

## ■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2010年8月30日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年12月27日		資産総額	374,967,047円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は 追加信託	負債総額	2,624,494円
				純資産総額	372,342,553円
受益権口数	1,603,380,000口	136,256,089口	△1,467,123,911口	受益権口数	136,256,089口
元本額	1,603,380,000円	136,256,089円	△1,467,123,911円	1万口当たり償還金	27,326円67銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	5,422,705,621円	5,985,981,744円	11,039円	10円	0.10%
第2期	2,722,328,676	2,800,054,676	10,286	0	0.00
第3期	1,092,165,054	1,262,244,814	11,557	10	0.10
第4期	777,799,794	919,890,792	11,827	10	0.10
第5期	600,157,990	901,648,497	15,024	10	0.10
第6期	1,458,507,984	2,399,654,498	16,453	10	0.10
第7期	1,212,112,938	2,270,639,007	18,733	10	0.10
第8期	880,555,982	1,898,930,684	21,565	10	0.10
第9期	1,182,495,817	2,894,844,680	24,481	10	0.10
第10期	925,517,504	2,280,516,230	24,640	10	0.10
第11期	624,043,392	1,149,270,296	18,417	0	0.00
第12期	534,832,051	1,052,284,483	19,675	10	0.10
第13期	481,146,994	1,039,192,318	21,598	10	0.10
第14期	522,534,827	1,171,494,196	22,419	10	0.10
第15期	368,807,430	759,319,692	20,589	0	0.00
第16期	335,633,194	755,842,616	22,520	10	0.10
第17期	290,202,929	645,282,714	22,236	0	0.00
第18期	232,597,618	526,792,317	22,648	10	0.10
第19期	189,880,359	514,304,249	27,086	10	0.10
第20期	167,888,432	377,345,526	22,476	0	0.00
第21期	154,423,293	354,928,022	22,984	10	0.10
第22期	142,945,549	380,478,642	26,617	10	0.10

## 償還金のお知らせ

1万口当たり償還金（税引前）	27,326円67銭
----------------	------------

### 償還乗換えの優遇措置の適用について

当ファンドの償還金をもって他の証券投資信託をお求めになる場合には、購入時手数料のうち所定の額を返戻または割引く措置の適用を受けられる場合があります。優遇措置の適用は販売会社によって異なりますので、詳しくは販売会社までお問い合わせ下さい。

# 世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンド

## 運用報告書

第11期（決算日 2021年8月16日）

（計算期間 2020年8月18日～2021年8月16日）

世界好配当ピュア・インフラ株式マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。株式等の銘柄選定にあたっては、市況動向や、個別企業のキャッシュフロー安定性、成長性、流動性、配当等を勘案して投資を行います。有価証券の運用指図に係る権限の全部または一部を、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託します。
主要投資対象	新興国および日本を含む世界各国のインフラ関連企業が発行する上場株式（預託証券を含みます。）、株式に類似する権利およびインフラ関連の上場投資信託証券（以下総称して「株式等」といいます。）。
主な組入制限	株式等への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算)		株式組入比率	投資信託受益証券、投資証券組入比率	純資産総額
	円	%	(参考指数)	%			
7期 (2017年8月15日)	25,638	16.5	561,115.48	13.6	92.7	5.0	42,655
8期 (2018年8月15日)	26,210	2.2	567,723.36	1.2	93.0	4.5	32,615
9期 (2019年8月15日)	26,834	2.4	559,159.23	△1.5	94.7	2.4	24,333
10期 (2020年8月17日)	27,084	0.9	517,001.91	△7.5	96.5	0.9	20,677
11期 (2021年8月16日)	32,799	21.1	641,979.38	24.2	97.1	0.2	18,957

(注1) Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) は、Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return をアセットマネジメント One が円換算したものです。Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return は、公表している機関の知的財産です。同機関は、当該指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関はファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません（以下同じ）。

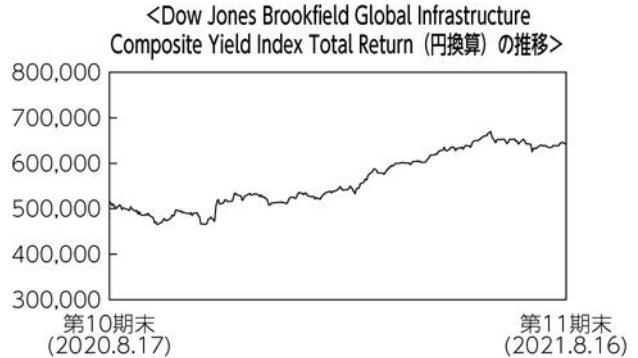
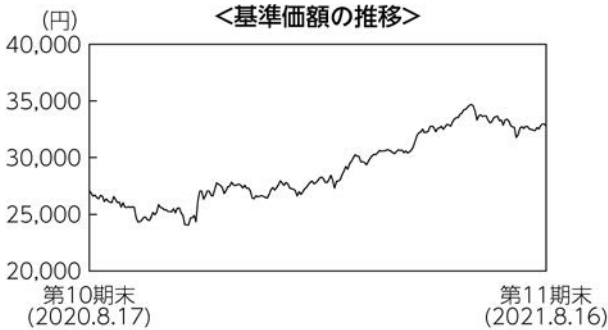
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		Dow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return (円換算) (参考指数)		株式組入 率	投資信託 受益証券、 投資証券 組入比率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2020年 8 月 17 日	27,084	—	517,001.91	—	96.5	0.9
8 月 末	26,182	△3.3	498,849.05	△3.5	97.1	0.3
9 月 末	24,758	△8.6	478,236.10	△7.5	96.6	0.3
10 月 末	24,068	△11.1	466,359.10	△9.8	97.5	0.3
11 月 末	27,362	1.0	527,758.08	2.1	97.3	0.2
12 月 末	26,588	△1.8	513,696.38	△0.6	97.5	0.2
2021年 1 月 末	27,000	△0.3	524,255.56	1.4	96.7	0.2
2 月 末	27,995	3.4	546,191.94	5.6	97.7	0.2
3 月 末	30,260	11.7	593,770.94	14.8	98.0	0.2
4 月 末	31,457	16.1	617,972.96	19.5	97.8	0.3
5 月 末	32,905	21.5	638,046.95	23.4	97.5	0.3
6 月 末	33,071	22.1	643,333.43	24.4	97.6	0.3
7 月 末	32,764	21.0	639,304.45	23.7	97.5	0.3
(期 末)						
2021年 8 月 16 日	32,799	21.1	641,979.38	24.2	97.1	0.2

(注) 騰落率は期首比です。

## ■当期の運用経過（2020年8月18日から2021年8月16日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり32,799円となり、前期末比で21.1%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界のインフラ関連企業が発行する上場株式等に投資します。銘柄選定では、企業の安定的なキャッシュフロー創出能力などに着目します。

当ファンドの有価証券の運用指図権限の全部または一部をAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに委託しています。

### 投資環境

グローバル株式市場は、期初、新型コロナウイルスの感染拡大が収束し経済活動の再開のなか上昇基調となりました。秋口には感染再拡大や米国大統領選挙の不透明感で調整したものの、大統領選挙後はワクチン開発の進展などが好感され上昇しました。年明け以降も、長期金利の上昇などでもみ合う展開があったものの、堅調な企業業績を背景に高値を更新する展開となりました。インフラ株式市場も商品価格の上昇などの追い風はあったものの、グローバル株式市場に劣後しました。

為替相場では、期前半は、米ドルは米長期金利が低下したことで対円でドル安が進んだものの、ユーロや英ポンドは、EU（欧州連合）と英国の通商交渉の合意などが好感され対円で上昇しました。年明け以降は、米国を中心に景気回復期待が強まり投資家のリスク選好が強まったことで対円で米ドルや欧州通貨が上昇しました。

### ポートフォリオについて

期を通じて概ね株式の組み入れは高位を維持しました。期末では株式等組入比率は97.4%としました。

当期の基準価額の騰落率は+21.1%となった一方、当ファンドの参考指数であるDow Jones Brookfield Global Infrastructure Composite Yield Index Total Return（円換算）は、同期間で+24.2%となりました。

### 今後の運用方針

各国の中央銀行が緩和的な姿勢を将来にわたって維持することが期待されているなかで、資産クラスとしてのグローバルインフラ株式は、魅力的な利回りを提供するディフェンシブ性資産として投資家需要が継続していくと見ています。引き続き、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資を行っていきます。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	7円 (7) (0)	0.025% (0.025) (0.000)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	2 (2) (0)	0.007 (0.007) (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)	0.028 (0.028) (0.000)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	17	0.060	
期中の平均基準価額は28,993円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2020年8月18日から2021年8月16日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 1,376.28 (-)	千アメリカ・ドル 1,391 (△648)	百株 9,008.18	千アメリカ・ドル 22,412
	カ ナ ダ	百株 24.84 (-)	千カナダ・ドル 100 (-)	百株 4,641.98	千カナダ・ドル 16,868
国	オ ー ス ト ラ リ ア	百株 - (-)	千オーストラリア・ドル - (△46)	百株 3,140.62	千オーストラリア・ドル 809
	香 港	百株 - (-)	千香港・ドル - (△1,072)	百株 -	千香港・ドル -

		買 付		売 付		
		株 数	金 額	株 数	金 額	
外      国	イ ギ リ ス	百株 204.48 (△316.81)	千イギリス・ポンド 170 (-)	百株 3,842.58	千イギリス・ポンド 4,063	
	ス イ ス	百株 - (-)	千スイス・フラン - (-)	百株 65.83	千スイス・フラン 1,060	
	ユ  ロ  ク	ベ ル ギ ー	百株 8.85 (-)	千ユーロ 75 (-)	百株 32.73	千ユーロ 322
		フ ラ ン ス	百株 220.11 (-)	千ユーロ 1,793 (-)	百株 366.4	千ユーロ 3,335
		ド イ ツ	百株 853.39 (-)	千ユーロ 2,048 (△43)	百株 240.68	千ユーロ 686
		ス ペ イ ン	百株 15.93 (1,733.91)	千ユーロ 35 (-)	百株 1,799.45	千ユーロ 188
		イ タ リ ア	百株 6,178.68 (-)	千ユーロ 4,074 (△31)	百株 3,511.03	千ユーロ 3,121

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## (2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
アメリカ AMERICAN TOWER CORP	千□ - (-)	千アメリカ・ドル - (-)	千□ 5.575 (-)	千アメリカ・ドル 1,393 (-)

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,854,750千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,037,610千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.36

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2020年8月18日から2021年8月16日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。



## ■組入資産の明細

### (1) 外国株式

銘柄	株数	株数	期 末		業 種 等	
			評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
<b>(アメリカ)</b>	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
PINNACLE WEST CAPITAL CORP	425.27	425.27	3,392	371,545	電力	
SEMPRA ENERGY	1,072.34	911.19	12,188	1,334,816	総合公益事業	
CENTERPOINT ENERGY INC	4,471.66	3,691.36	9,929	1,087,407	総合公益事業	
GRUPO AEROPORTUARIO DEL SURESTE SAB DE CV ADR	326.7	23.94	421	46,185	運送インフラ	
NISOURCE INC	2,715.81	2,508.81	6,389	699,762	総合公益事業	
EDISON INTERNATIONAL	845.15	781.88	4,456	488,054	電力	
WILLIAMS COS INC	7,137.28	5,099.98	12,663	1,386,752	石油・ガス・消耗燃料	
KINDER MORGAN INC/DELAWARE	4,132.43	1,637.88	2,818	308,685	石油・ガス・消耗燃料	
PLAINS GP HOLDINGS LP	9,272.67	7,687.1	8,094	886,430	石油・ガス・消耗燃料	
小 計	株 数 ・ 金 額	30,399.31	22,767.41	60,356	6,609,641	
	銘柄数 < 比率 >	9銘柄	9銘柄	-	<34.9%>	
<b>(カナダ)</b>	百株	百株	千カナダ・ドル	千円		
ENBRIDGE INC	5,509.42	3,949.56	19,372	1,692,389	石油・ガス・消耗燃料	
TC ENERGY CORP	2,947.13	2,440.41	14,671	1,281,723	石油・ガス・消耗燃料	
GIBSON ENERGY INC	6,350.27	5,071.83	11,487	1,003,565	石油・ガス・消耗燃料	
PEMBINA PIPELINE CORP	2,739.19	2,056.62	8,327	727,468	石油・ガス・消耗燃料	
INTER PIPELINE LTD	1,995.49	1,405.94	2,804	245,031	石油・ガス・消耗燃料	
小 計	株 数 ・ 金 額	19,541.5	14,924.36	56,664	4,950,178	
	銘柄数 < 比率 >	5銘柄	5銘柄	-	<26.1%>	
<b>(オーストラリア)</b>	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	13,144.39	10,003.77	2,751	221,540	電力	
ATLAS ARTERIA LTD	11,126.5	11,126.5	6,865	552,842	運送インフラ	
小 計	株 数 ・ 金 額	24,270.89	21,130.27	9,616	774,383	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄	-	<4.1%>	
<b>(香港)</b>	百株	百株	千香港・ドル	千円		
BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LTD	66,209.04	66,209.04	20,458	287,852	水道	
小 計	株 数 ・ 金 額	66,209.04	66,209.04	20,458	287,852	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.5%>	

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(イギリス)</b>		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
SEVERN TRENT PLC		616.61	268.27	769	116,829	水道
NATIONAL GRID PLC		11,126.99	9,490.5	9,068	1,376,004	総合公益事業
UNITED UTILITIES GROUP PLC		2,546.29	1,092.17	1,187	180,226	水道
PENNON GROUP PLC		1,080.76	564.8	739	112,184	水道
小 計	株 数 ・ 金 額	15,370.65	11,415.74	11,765	1,785,246	
	銘柄数 < 比率 >	4銘柄	4銘柄	-	<9.4%>	
<b>(スイス)</b>		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
FLUGHAFEN ZUERICH AG		242.44	176.61	2,675	320,060	運送インフラ
小 計	株 数 ・ 金 額	242.44	176.61	2,675	320,060	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.7%>	
<b>(ユーロ…ベルギー)</b>		百株	百株	千ユーロ	千円	
ELIA GROUP		129.22	105.34	1,103	142,576	電力
小 計	株 数 ・ 金 額	129.22	105.34	1,103	142,576	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<0.8%>	
<b>(ユーロ…フランス)</b>		百株	百株	千ユーロ	千円	
VINCI S.A.		1,110.24	1,009.86	9,236	1,192,852	建設・土木
ADP		234.86	188.95	1,921	248,177	運送インフラ
小 計	株 数 ・ 金 額	1,345.1	1,198.81	11,157	1,441,030	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	2銘柄	-	<7.6%>	
<b>(ユーロ…ドイツ)</b>		百株	百株	千ユーロ	千円	
VANTAGE TOWERS AG		-	612.71	1,823	235,495	各種電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	-	612.71	1,823	235,495	
	銘柄数 < 比率 >	-	1銘柄	-	<1.2%>	
<b>(ユーロ…スペイン)</b>		百株	百株	千ユーロ	千円	
FERROVIAL SA		895.25	845.64	2,129	275,001	建設・土木
小 計	株 数 ・ 金 額	895.25	845.64	2,129	275,001	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄	-	<1.5%>	
<b>(ユーロ…イタリア)</b>		百株	百株	千ユーロ	千円	
ATLANTIA SPA		1,265.67	-	-	-	運送インフラ

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円		
ITALGAS SPA	1,851.18	4,797.47	2,829	365,436	ガス	
RAI WAY SPA	15,356.46	13,791.5	6,937	895,929	メディア	
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITALIANE SPA	-	2,551.99	2,539	328,007	各種電気通信サービス	
小計	株数・金額	18,473.31	21,140.96	12,306	1,589,373	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	-	<8.4%>	
合計	株数・金額	176,876.71	160,526.89	-	18,410,840	
	銘柄数<比率>	29銘柄	30銘柄	-	<97.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別（ユーロは国別）株式評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## (2) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	□数	□数	期末			
			外貨建金額	邦貨換算金額	比率	
(アメリカ)	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	％	
AMERICAN TOWER CORP	7.08	1.505	425	46,628	0.2	
合計	□数・金額	7.08	1.505	425	46,628	-
	銘柄数<比率>	1銘柄<0.9%>	1銘柄<0.2%>	-	-	0.2

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2021年8月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	18,410,840	97.0
投 資 信 託 受 益 証 券 、 投 資 証 券	46,628	0.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	519,611	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	18,977,081	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、18,760,124千円、98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年8月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=109.51円、1カナダ・ドル=87.36円、1オーストラリア・ドル=80.53円、1香港・ドル=14.07円、1イギリス・ポンド=151.74円、1スイス・フラン=119.62円、1ユーロ=129.15円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年8月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,093,192,903円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	337,990,562
株 式(評価額)	18,410,840,601
投 資 証 券(評価額)	46,628,767
未 収 入 金	200,286,478
未 収 配 当 金	97,446,495
(B) 負 債	136,141,878
未 払 金	116,141,878
未 払 解 約 金	20,000,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	18,957,051,025
元 本	5,779,837,361
次 期 繰 越 損 益 金	13,177,213,664
(D) 受 益 権 総 口 数	5,779,837,361口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,799円

(注1) 期首元本額 7,634,817,426円

追加設定元本額 162,695,843円

一部解約元本額 2,017,675,908円

(注2) 期末における元本の内訳

世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(毎月決算型) 263,011,839円

世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド(成長型) 113,613,597円

ワールド・インフラ好配当株式ファンド(毎月決算型) 4,650,793,407円

ワールド・インフラ好配当株式ファンド(成長型) 728,009,353円

新光世界インフラ株式ファンド 24,409,165円

期末元本合計 5,779,837,361円

## ■損益の状況

当期 自2020年8月18日 至2021年8月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	839,478,621円
受 取 配 当 金	839,557,520
受 取 利 息	365
支 払 利 息	△79,264
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,981,902,768
売 買 益	3,425,796,971
売 買 損	△443,894,203
(C) そ の 他 費 用	△5,514,666
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	3,815,866,723
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	13,042,976,876
(F) 解 約 差 損 益 金	△3,982,434,092
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	300,804,157
(H) 合 計(D+E+F+G)	13,177,213,664
次 期 繰 越 損 益 金(H)	13,177,213,664

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。